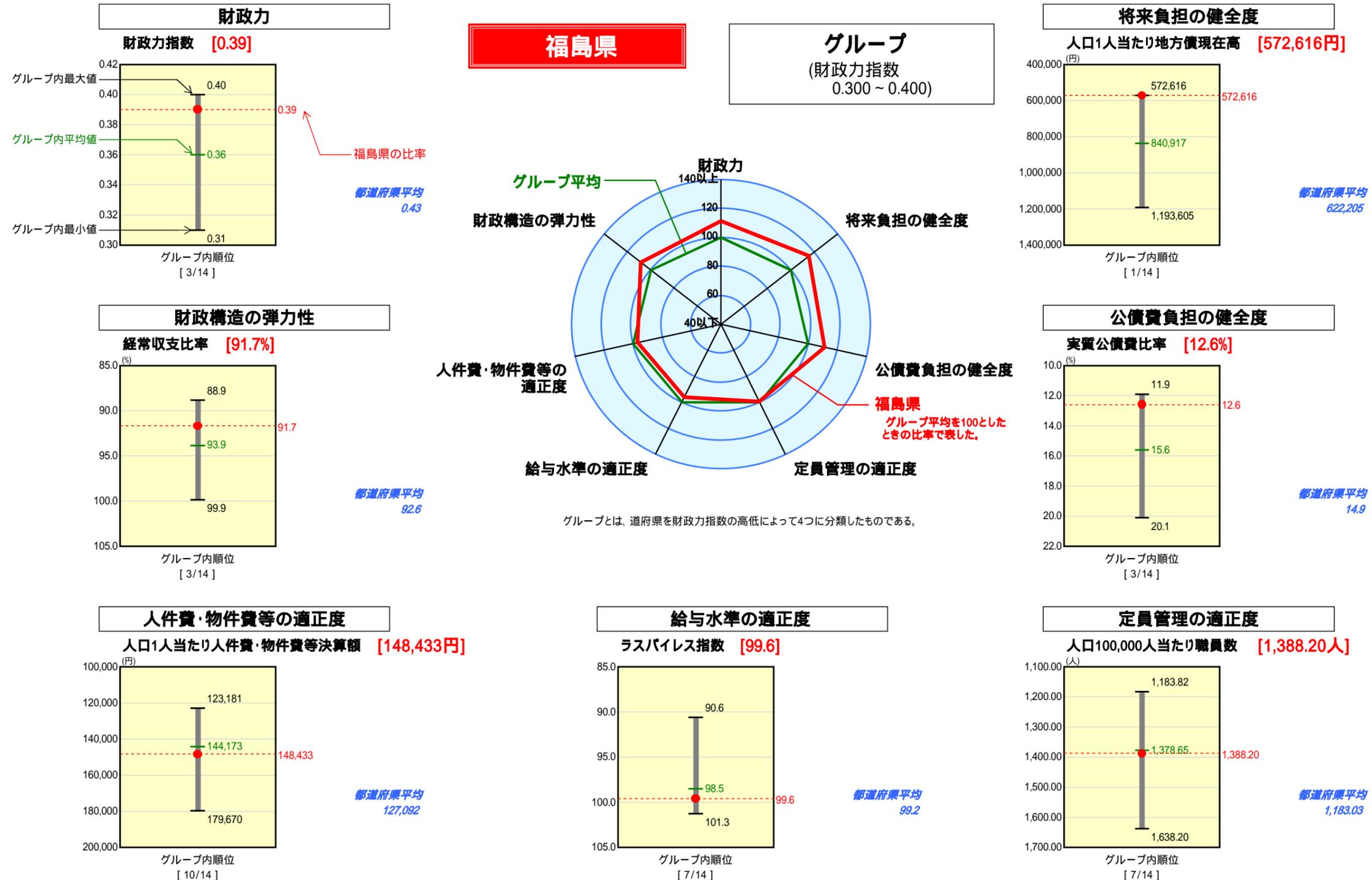


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
税源移譲の進展と県内景気に持ち直しの兆しが見られたことより、平成10年度以来7年ぶりに前年度の数値を上回った。今後とも徴収対策の強化や課税自主権の活用による県税収入の確保を進めるとともに、使用料・手数料等の受益者負担の適正化や収入未済額の解消等、自主財源確保の取り組みを進める。

【経常収支比率】
既発行債の借換えを行い公債費負担の平準化を図ったため、前年度に比べ1.1ポイント数値が改善した。類似団体の平均より2.2ポイント下回っている。今後とも新規発行債の抑制に努める。併せて総人件費の抑制や徹底した事務事業の見直しを引き続き進め経常的経費の更なる削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均決算額を上回っている。職員定数の更なる削減や給与構造改革による総人件費の抑制を図る。併せて内部管理経費の見直しや県有施設のあり方等の見直しを進め、物件費や維持補修費の削減を図る。

【人口一人当たりの地方債現在高】 県債発行を抑制してきた結果、類似団体において最小となっている。

【実質公債費比率】
県債発行を抑制してきたに加え、既発行債の借換えによる公債費負担の平準化により、単年度当たりの公債費が減少したため、類似団体の平均を3ポイント下回っている。

【人口100,000人当たりの職員数】
類似団体のうち中位に位置しており、県職員定数条例において削減数を設定し適正な定員管理に取り組んでいる。公立大学法人への派遣職員の身分切替え(約700人)のほか、アウトソーシングの推進、事務の効率化等の継続的な取組みにより平成18年度より5年間で350人を削減する。

【ラスパイレース指数】
平成8年より低下傾向にある中で平成16年から100を下回り、平成18年は99.6となっている。今後とも給与水準適正化に向けた取組を進めることとし、平成18年度より特殊勤務手当等諸手当の総点検を行っている。